

物価高から暮らしを守る



共産党が緊急経済対策



田村政策委員長
が会見

主なポイント

- 消費税をただちに5%に引き下げ、インボイスは中止。
- 原油価格対策として、燃油価格を引き下げる。
- 小麦の政府売り渡し価格を引き下げる。
- 急激な物価高騰に対応し生活保護基準を引き上げる。
- 年金減額をストップする。
- 事業復活支援金を持続化給付金並みに拡充し、家賃支援給付金を再支給する。
- 円安を誘導し、輸入物価を引き上げる「異次元の金融緩和」政策からの抜本的転換をはかる。

補正予算をただちに

日本共産党の田村智子政策委員長は15日、記者会見し、党国会議員団の「コロナ危機と物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の経済対策」を発表し、政府に申し入れました。

緊急経済対策では、現在の物価高と国民生活の困難は、(1) コロナからの経済回復にともなう世界的な需要増による国際価格の高騰 (2) 日銀の「異次元の金融緩和」政策による円安誘導と輸入価格の上昇 (3) ロシアのウクライナ侵略と経済制裁によるエネルギーや小麦価格の上昇—という3つの複合的な要因

消費税5%に、年金減額やめよ



大阪 天神橋筋商店街で

があると指摘しました。

田村氏は、新自由主義、アベノミクスによって、「もろく弱く」させられた経済を「やさしく強い経済」に抜本的に転換する必要性を強調。あわせて「政府に対して緊急的要素も含めた補正予算編成の検討にただちに入ることを求める」と述べました。

カジノに公金 “ 際限なし ”



夢洲全景 大阪府
大阪港湾局提供

事業者言いなり 大阪・松井市長

大阪の維新府・市政はカジノを中核とする統合型リゾート (IR) を大阪の人工島「夢洲」に誘致する計画案を国に申請しようとしていますが、際限なき公費投入の恐れが。

維新の松井一郎代表は知事時代も大阪市長になっても「カジノに、税金は一切使いません」と述べていました。ところが夢洲の土壤汚染や液状化の恐れが発覚。カジノ事業者は「埋立地特有の課題への負担が大きい」と対策費の負担を市に要求し、松井市長がこれに応じ、790億円をカジノ事業者に支払う事態になりました。

そのうえ、夢洲へのアクセス道路である淀川左岸線2期工事の事業費が1756億円上振れするなどインフラ整備はどこまで膨れ上がるかわかりません。